

全国就業実態パネル調査の調査設計

1. 調査内容

調査目的	全国の就業・非就業の実態とその変化を明らかにする
調査項目	前年1年間の就業状態、生活実態／初職、前職の状況／個人属性
調査ボリューム	約100問 2019年調査:110問

2. 調査時期

調査実施期間	毎年1月 2019年調査:2019/1/11～2019/1/31
--------	-------------------------------------

3. 調査対象

調査地域	全国
対象者条件	15歳以上の男女
職業／調査協力履歴による除外条件	なし

4. 調査方法

調査手法	インターネットモニター調査(標本調査)
標本抽出方法	株式会社インテージの保有モニター(マイティモニター)より条件適格者を抽出
標本設計	総務省統計局「労働力調査」のデータをもとに、性別、年齢階層別、就業形態別、地域ブロック別、学歴別の割付を行った。割付は、母集団を反映するように設定。ただし、10代の非労働力人口と65歳以上については、実際の人数よりも少なく割付
有効回収数／有効回収率	2019年調査:62,415サンプル ※2017年調査より、回答者は継続サンプル(昨年回答者)と追加サンプル(今年の新規回答者)と復活サンプル(2018年調査は回答していない2017年以前調査回答者)の三種類が存在する。 ・継続サンプル(昨年からの継続回答者):38,451名 依頼数:48,510、有効回収率:79.3% ・追加サンプル(今年の新規回答者):20,315名 依頼数:30,690、有効回収率:66.2% ・復活サンプル(2018年調査は回答していない2017年以前調査回答者):3,649名 依頼数:15,617、有効回収率:23.4% ※上記のうち20サンプルは、今年の調査で海外に移住していたため集計対象から除外している

5. 集計方法

ウェイトバック集計	10代の非労働力人口と65歳以上については、実際の人数よりも少なく割付をして回収しているため、母集団の構成に合わせて集計するためには、ウェイトバック集計が必要
-----------	---

1. 調査内容

全国就業実態パネル調査では、調査前年1年間(2019年調査の場合は2018年1年間)の、日本における就業状況や生活実態などを把握することを目的に、2019年調査においては、下記の質問をした。

属性		昨年1年間の状況	
Q1	性別	Q56	幸福度
Q2	年齢	Q57	生活満足度
Q3	誕生年月	Q58	1年間のライフイベント
Q4	現在の居住地	Q59	1年間の仕事上のイベント
Q5	最終学歴	Q60	学習活動
Q6	卒業学部	Q61	休暇取得状況
Q7	現在の学年	Q62	有給休暇取得率
Q7-1	卒業予定の学部	Q63	ストレス
Q8	中退経験	Q64	生活費の収入源
Q9	配偶者の有無	Q65	生活費のまかないかた
Q10	子どもの有無	Q66	仕事のレベルアップ
Q11	子どもの人数	Q67	OJTの機会
Q12	長子年齢	Q68	OFF-JTの機会
Q12	末子年齢	Q69	自己啓発活動の実施有無
Q13	住居形態	Q70	職場の状況
Q14	同居者	Q71	仕事の性質
Q15	主な稼ぎ手	Q72	仕事満足、キャリア展望
Q16-1	2018年1月～4月の就業状態	Q73	仕事と家庭の両立ストレス
Q16-2	2018年5月～8月の就業状態	副業の状況	
Q16-3	2018年9月～11月の就業状態	Q74	副業実施有無
Q17	2018年12月の就業状態	Q75	副業実施意向
昨年12月時点の状況		Q76	副業したい理由
Q18	就業形態	Q77	副業をしている理由
Q19	雇用形態	Q78-1	副業の就業形態
Q20	店舗の有無	Q78-2	副業の仕事内容種類
Q21	12月時点の仕事について理由	Q78-3	副業の具体的仕事内容
Q22	休業理由	Q78-4	副業の店舗有無
Q23	仕事があればすぐにつくことができたか	Q78-5	副業の数
Q24	就業希望	Q79	1週間の副業の労働時間
Q25	就業希望の程度	初職の状況	
Q26	仕事探し実施有無	Q80	初職の就業形態
Q27	仕事を探していなかった理由	Q81	初職の業種
Q28	仕事についていなかった理由	Q82	初職の従業員規模
Q29	仕事をしたいと思っていなかった理由	Q83	初職の職種
Q30	業種	前職の状況	
Q31	従業員規模	Q84	前職の就業形態
Q32	職種	Q85	前職の業種
Q33	役職	Q86	前職の従業員規模
Q34	雇用契約期間の有無	Q87	前職の職種
Q35	雇用契約期間	Q88	前職の1週間の労働日数、労働時間
Q36	雇用保険加入・失業給付需給状況	Q89	前職の年収
Q37	1週間の労働日数、労働時間	Q90	現在の勤務先を見つけた経路
Q38	残業制度	Q91	前職の退職と現職決定の順序
Q39	残業有無・実態	Q92	退職理由
Q40	仕事時間の増減希望有無	末子出産前後の状況	
Q41	仕事時間の増減程度	Q93-Q95	末子・現1歳児出産前後の就業状況
Q42	仕事時間、仕事内容の増加可能性	Q94-Q96	末子・現1歳児出産時に利用した制度
Q43	仕事時間を増やしたいができない理由	その他	
Q44	給与支払方法	Q97	これまでの居住地
Q45	時給	Q98	中学3年生時の成績
Q46	仕事の柔軟性	Q99	学校卒業年月、初職の入退職年月、前職の入退職年月、現職の入社年月
Q47	勤務場所	Q100	昨年1年間の収入(主な仕事、副業、仕事以外)
Q48	通勤手段	Q101	相談できる人はだれか
Q49-1	生活時間(通勤)	Q102	配偶者の就業形態
Q49-2	生活時間(家事・育児)	Q103	仕事上のイベント(配偶者の離職、入職)
Q50	テレワークの時間	Q104	配偶者の年収
Q51	テレワーク制度導入・適用状況	Q105	介護実施有無
Q52	テレワーク制度の対象者	Q106	転職・就職意向
Q53	これまでの退職回数	Q107	1年間に行った進路選択にかかわる取り組み
Q54	無業(ブランク)期間の有無	Q108	今後の希望進路
Q55	無業(ブランク)期間	Q109	卒業後の職業上の進路決定
		Q110	就職活動経験

2. 調査時期

調査前年1年間の状況を把握することが目的のため、調査時期は毎年1月に固定。2019年調査は、2019年1月11日から1月31日まで実査を行った。

3. 調査対象

調査対象は15歳以上の男女であり、年齢の上限は設けていない。全数調査ではなく、標本調査で実施。（「4. 調査方法」参照）

4. 調査方法

調査手法はインターネットモニター調査で、調査会社の保有するモニターから15歳以上の男女を抽出して調査を依頼した。調査はインターネット画面上で回答を受け付ける方式をとった。

モニターに調査する場合、モニターの年齢や職業の構成は調査対象の母集団とずれがある。できるだけ母集団を反映した代表性のある調査を行うため、性別、年齢階層別、就業形態別、地域ブロック別、学歴別に必要な人数を算出し、その人数を目標として（割付をし）、回答を集める方法をとった。

ここで母集団の構成通りに割付をすると、働いていない10代や65歳以上の全体に占めるボリュームが大きくなり、詳しく分析したい働いている人の標本が少なくなってしまう。よって、10代と65～69歳の非労働力人口と70歳以上については、実際よりも少ない人数で割り付けることで、働いている人の標本を多くできるように設計した。（「参考①性別、年齢階層別、就業形態別、地域ブロック別、学歴別の母集団値と割付の作成方法」参照）

2019年調査では、まず、2018年調査以前に回答経験者（継続サンプルと復活サンプル）のうち、調査を依頼できる人全員に調査依頼をした。モニターとして残っていて調査依頼ができたのは64,127名。このうち、42,100名の回答を得た。次に、割付に対し不足しているセルを埋めるイメージで、新規の回答者をモニターより抽出し、調査依頼をした。30,690名に依頼し、20,315名の回答を得ている。2019年調査では、合計で62,415名の有効回答を得た。（「参考②割付と回収数」参照）

5. 集計方法

10代と65～69歳の非労働力人口と70歳以上については実際の人数よりも少なく割付をしているため、母集団の構成に合わせて集計するためには、「4. 調査方法」の標本設計時に作成した母集団値に近づけるように各標本に重みづけ（ウエイトバック）をして集計することが必要となる。（「参考③ウエイトバック値の算出方法」参照）

標本設計時に代表性を考慮した細かいセグメントで割付をし、さらにウエイトバック集計で補正することで、公的統計と比べても大きな偏りがない調査結果が得られることが検証できている。（「参考④本調査結果と公的統計の比較」参照）

参考①性別、年齢階層別、就業形態別、地域ブロック別、学歴別の母集団値と割付の作成方法

<作成手順>

- I. 母集団データの作成 目指す割付のセルに合わせて、公的データを複数使い、母集団データを作成する
- II. 割付用に母集団データを修正 母集団の人数を調整する
- III. 割付の作成 修正後の母集団データ構成に合わせて割付

<作成手順詳細>

I. 母集団データの作成

目指す割付のセルに合わせて、公的データを複数使い、母集団データを作成する

I-i. 大本となるデータを作成

<使用データ>

総務省統計局『労働力調査(基本集計)地域別』より2017年年次「第2表 就業状態・従業上の地位・雇用形態・配偶関係、年齢階級別15歳以上人口」

- ・ 『労働力調査(基本集計)地域別』の2017年年次「第2表 就業状態・従業上の地位・雇用形態・配偶関係、年齢階級別15歳以上人口」から、全国11エリアごとの性年代(10歳刻み)×自営業主、家族従業者、役員、正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員、完全失業者、非労働力人口の人数を取り出す
※最新の年次データを利用
- ・ 以下のセル×11エリアでデータを作成

		労働力人口					非労働力人口
		自営業主	家族従業者	役員	正規	非正規	
男性	15～24歳						
	25～34歳						
	35～44歳						
	45～54歳						
	55～64歳						
	65歳以上						
女性	15～24歳						
	25～34歳						
	35～44歳						
	45～54歳						
	55～64歳						
	65歳以上						

I-ii. 10歳刻みを5歳刻みに

<使用データ>

総務省統計局『労働力調査(基本集計)全国』より2017年年次「第I-2表 就業状態・従業上の地位・雇用形態(非農林業雇用者については従業者規模)・主な活動状態・農林業・非農林業・世帯の種類・世帯の家族類型, 年齢階級別15歳以上人口」

- I-iにおける地域別のデータは年齢10歳刻みのため、上記のデータをもとに15～24歳を15～19歳/20～24歳、65歳以上を65～69歳/70～74歳/75歳以上のデータに分ける(15～24歳のうち15～19歳の占める割合を出し、それを15～24歳のデータに乗じて人数を出す。他の年齢区分も同様)
- このとき、I-iで整理した自営業主、家族従業者、役員、正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員、完全失業者、非労働力人口の区分に応じたデータを利用
※役員については、正規の職員・従業員のデータを使っている
※全国一律のデータを使っている
- これによって、以下のセルとなる

		労働力人口					非労働力人口
		自営業主	家族従業者	役員	正規	非正規	
男性	15～19歳						
	20～24歳						
	25～34歳						
	35～44歳						
	45～54歳						
	55～64歳						
	65～69歳						
	70～74歳						
75歳以上							
女性	15～19歳						
	20～24歳						
	25～34歳						
	35～44歳						
	45～54歳						
	55～64歳						
	65～69歳						
	70～74歳						
75歳以上							

I-iii. 在学中人数の算出

<使用データ>

総務省統計局『労働力調査(詳細集計)全国』より2017年年次「第I-2表 就業状態・年齢階級・主な活動状態・農林業・非農林業・就業希望の有無, 配偶関係・世帯の種類・世帯主との続き柄・教育別15歳以上人口」

- 上記のデータから、労働力人口/非労働力人口×性年齢(10歳刻み)別の「在学中」の比率を算出。それを元のデータに乘じ、労働力人口/非労働力人口×性年齢(10歳刻み)別の「在学中」の人数を算出
※労働力人口の内訳(自営、正規等)別のデータがないため、比率は全就業形態一律としている
※地域別のデータがないため、全国のデータを使用している
- これにより、在学中を切り出して、以下のセルとする

		労働力人口					在学中	非労働力人口	
		自営業主	家族従業者	役員	正規	非正規		完全失業者	
男性	15～19歳								
	20～24歳								
	25～34歳								
	35～44歳								
	45～54歳								
	55～64歳								
	65～69歳								
	70～74歳								
75歳以上									
女性	15～19歳								
	20～24歳								
	25～34歳								
	35～44歳								
	45～54歳								
	55～64歳								
	65～69歳								
	70～74歳								
75歳以上									

I-iv. 在学中以外の人を大卒未満／大卒以上に分ける

<使用データ>

総務省統計局『労働力調査(詳細集計)全国』より2017年年次「第I-2表 就業状態・年齢階級・主な活動状態・農林業・非農林業・就業希望の有無, 配偶関係・世帯の種類・世帯主との続柄・教育別15歳以上人口」

- I-iii同様に上記のデータから、労働力人口／非労働力人口×性年齢(10歳刻み)別の「卒業」済みの人における大卒未満の比率、大卒以上の比率を算出。それを元のデータに乘じ、学歴別(大卒未満／大卒以上)の人数を算出
 ※労働力人口の内訳(自営、正規等)別のデータがないため、比率は全就業形態一律としている
 ※地域別のデータがないため、全国のデータを使用している
- これで、目指す割付のセルに合った母集団の人数のデータが完成。下記のようなセル×11エリア分=3,168セルを作成

		北海道												非労働力人口			
		労働力人口						非労働力人口									
		自営業主		家族従業者		役員		正規		非正規		完全失業者		在学中	大卒未満	大卒以上	在学中
		大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上				
		14	5	4	1	9	4	85	43	64	19	7	3	6	161	22	25
男性	15～19歳	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	9
	20～24歳	0	0	0	0	0	0	3	1	2	0	0	0	2	0	0	3
	25～34歳	1	0	0	0	0	0	9	8	2	2	1	0	0	1	0	0
	35～44歳	1	1	0	0	1	1	15	9	2	1	1	0	0	1	0	0
	45～54歳	2	1	0	0	1	1	15	9	2	1	1	0	0	2	0	0
	55～64歳	2	2	0	0	2	1	9	6	4	2	1	0	0	4	1	0
	65～69歳	1	0	0	0	2	0	2	0	3	1	0	0	0	8	2	0
	70～74歳	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	9	2	0
75歳以上	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	23	5	0	
女性	15～19歳	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	9
	20～24歳	0	0	0	0	0	0	3	1	2	0	0	0	2	0	0	3
	25～34歳	0	0	0	0	0	0	6	4	5	3	1	0	0	5	2	0
	35～44歳	1	0	1	0	0	0	8	2	10	3	1	0	0	7	2	0
	45～54歳	1	0	1	0	1	0	8	2	13	2	1	0	0	8	1	0
	55～64歳	1	0	1	0	1	0	4	1	11	2	1	0	0	14	2	0
	65～69歳	1	0	1	0	1	0	1	0	4	0	0	0	0	16	1	0
	70～74歳	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	15	1	0
75歳以上	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47	2	0	

II. 割付用に母集団データを修正 母集団の人数を調整する

II-i. 70歳以上の人数を実際の半分にする

- 70～74歳、75歳以上の各セルを、実際の半分の人数にする

II-ii. 10代と65歳以上は、非労働力人口を労働力人口の半分にする

- 15～19歳、65～69歳、70～74歳、75歳以上の年代について、非労働力人口の人数合計を、労働力人口の人数合計の半分にする
- 非労働力人口の中における教育(大卒未満／大卒以上／在学中)の構成は、元の母集団の構成を維持

II-iii. 修正後母集団の構成比を算出

- II-iiの母集団のデータにおける、各セルの全体構成比を算出する

Ⅲ. 割付の作成 修正後の母集団データ構成に合わせて割付

- II-iiiで算出した構成比に合わせて、43,000人を割付
- これにより、下記の18×16セル×11エリア分=3,168セルの割付が完成。この割付を回収する人数の目標として実查を行った

性別	年齢	北海道										東北																					
		労働力人口					非労働力人口					労働力人口					非労働力人口																
		自主業者	家族従業者	役員	正規	非正規	完全失業者	大卒未満	大卒以上	在学中	大卒未満	大卒以上	在学中	自主業者	家族従業者	役員	正規	非正規	完全失業者	大卒未満	大卒以上	在学中	大卒未満	大卒以上	在学中								
男性	15~19歳	63	27	20	3	46	19	450	224	333	103	35	15	32	279	55	46	138	54	56	11	82	32	845	416	496	155	45	21	50	403	76	71

性別	年齢	関東甲信										北関東・甲信																					
		労働力人口					非労働力人口					労働力人口					非労働力人口																
		自主業者	家族従業者	役員	正規	非正規	完全失業者	大卒未満	大卒以上	在学中	大卒未満	大卒以上	在学中	自主業者	家族従業者	役員	正規	非正規	完全失業者	大卒未満	大卒以上	在学中	大卒未満	大卒以上	在学中								
男性	15~19歳	437	187	100	21	422	184	3562	1868	2366	728	204	91	266	1747	380	357	154	61	62	13	84	34	479	450	591	178	41	19	57	450	93	86

性別	年齢	北陸										東海																					
		労働力人口					非労働力人口					労働力人口					非労働力人口																
		自主業者	家族従業者	役員	正規	非正規	完全失業者	大卒未満	大卒以上	在学中	大卒未満	大卒以上	在学中	自主業者	家族従業者	役員	正規	非正規	完全失業者	大卒未満	大卒以上	在学中	大卒未満	大卒以上	在学中								
男性	15~19歳	78	30	19	2	43	17	530	257	299	90	19	11	29	201	35	46	201	82	58	10	130	55	1431	742	987	295	70	30	104	673	139	138

性別	年齢	近畿										中国																					
		労働力人口					非労働力人口					労働力人口					非労働力人口																
		自主業者	家族従業者	役員	正規	非正規	完全失業者	大卒未満	大卒以上	在学中	大卒未満	大卒以上	在学中	自主業者	家族従業者	役員	正規	非正規	完全失業者	大卒未満	大卒以上	在学中	大卒未満	大卒以上	在学中								
男性	15~19歳	281	119	81	16	184	79	1780	918	1294	390	112	50	143	1006	224	201	105	40	27	4	67	27	684	340	429	127	38	16	49	325	67	62

	四国														九州																		
	労働力人口														非労働力人口																		
	自営業主		家族従業者		役員		正規		非正規		完全失業者		在学中		大卒未満		大卒以上		在学中		大卒未満		大卒以上		在学中								
	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上							
男性 15~19歳	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	2	0	0	5	0	0	0	0	0	0	6	0	9	0	1	0	6	0	0	11
20~24歳	0	0	0	0	0	0	13	4	4	1	0	0	0	9	1	0	13	0	0	0	0	0	0	37	11	17	5	5	1	29	3	0	47
25~34歳	3	2	0	0	0	0	35	29	6	5	3	2	1	3	1	1	6	5	3	2	3	2	131	107	23	19	9	7	3	10	3	3	
35~44歳	6	4	0	0	3	2	55	35	3	2	3	2	0	4	1	0	19	13	3	2	17	10	173	104	17	10	7	4	0	13	3	0	
45~54歳	7	4	0	0	7	4	53	32	3	2	0	0	0	4	1	0	27	16	3	2	17	10	173	104	17	10	7	4	0	18	4	0	
55~64歳	13	8	0	0	7	4	23	20	13	8	3	2	0	16	6	0	40	24	0	0	20	12	119	73	53	32	10	6	0	39	14	0	
65~69歳	13	4	0	0	5	2	5	2	10	3	0	0	0	16	5	0	34	11	1	0	19	6	19	6	42	13	3	1	0	64	16	0	
70~74歳	4	1	0	0	1	0	1	0	2	1	0	0	0	5	0	0	10	3	1	0	3	1	3	1	8	3	0	0	0	16	5	0	
75歳以上	4	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	5	0	0	11	4	1	0	2	1	2	1	3	1	0	0	0	11	0	0	
女性 15~19歳	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	12	0	1	0	6	0	0	11	
20~24歳	0	0	0	0	0	0	8	3	4	1	0	0	0	6	1	0	12	0	0	0	0	0	35	11	20	7	2	1	30	4	0	44	
25~34歳	0	0	0	0	0	0	27	16	17	10	3	2	0	15	5	1	3	2	3	2	0	0	97	57	67	39	7	4	1	46	16	2	
35~44歳	4	1	4	1	0	0	36	12	32	10	4	1	0	20	6	0	8	3	8	3	4	1	117	38	121	39	8	3	0	77	24	0	
45~54歳	4	1	4	1	4	1	36	7	40	8	4	1	0	18	3	0	9	2	13	3	9	2	121	23	139	26	9	2	0	72	13	0	
55~64歳	5	1	9	1	5	1	23	3	33	5	0	0	0	42	6	0	14	2	23	3	9	1	79	11	140	20	5	1	0	139	21	0	
65~69歳	4	0	6	0	3	0	3	0	13	1	0	0	0	16	0	0	12	1	17	1	8	1	14	1	50	3	4	0	0	53	0	0	
70~74歳	1	0	2	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	5	0	0	4	0	6	0	2	0	3	0	9	1	1	0	0	11	0	0	
75歳以上	2	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	5	0	0	5	0	6	0	1	0	2	0	3	0	0	0	0	11	0	0	

	沖縄																																	
	労働力人口														非労働力人口																			
	自営業主		家族従業者		役員		正規		非正規		完全失業者		在学中		大卒未満		大卒以上		在学中															
	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上														
男性 15~19歳	23	8	0	0	3	2	118	60	89	32	0	0	8	74	17	14																		
20~24歳	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0																		
25~34歳	0	0	0	0	0	0	3	1	2	1	0	0	2	0	0	0																		
35~44歳	0	0	0	0	0	0	15	12	6	5	0	0	0	3	1	1																		
45~54歳	3	2	0	0	0	0	23	15	3	2	0	0	0	4	1	0																		
55~64歳	3	2	0	0	0	0	17	10	3	2	0	0	0	4	1	0																		
65~69歳	7	4	0	0	3	2	10	6	7	4	0	0	0	8	3	0																		
70~74歳	4	1	0	0	0	0	3	1	3	1	0	0	0	5	0	0																		
75歳以上	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0																		
女性 15~19歳	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0																		
20~24歳	0	0	0	0	0	0	3	1	4	1	0	0	0	4	1	0																		
25~34歳	0	0	0	0	0	0	10	6	10	6	0	0	0	8	3	0																		
35~44歳	0	0	0	0	0	0	12	4	16	5	0	0	0	8	3	0																		
45~54歳	0	0	0	0	0	0	13	3	13	3	0	0	0	9	2	0																		
55~64歳	0	0	0	0	0	0	9	1	14	2	0	0	0	19	3	0																		
65~69歳	2	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	5	0	0																		
70~74歳	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0																		
75歳以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																		

参考③ ウェイトバック値の算出方法

<算出手順>

- I. 母集団構成通りに回収できた場合の各セルの人数を算出
- II. ウェイトバック値の算出

<算出手順詳細>

- I. 母集団構成通りに回収できた場合の各セルの人数を算出

I-i.

- 参考①-I で作成した母集団の人数のデータを使い、各セルの全体構成比を算出
ただし、70～74歳／75歳以上のセルは、70歳以上を1セルとして扱う

I-ii.

- 今回の有効回答数から海外移住者20サンプルを除く62,395に母集団の全体構成比をかけ、62,395を母集団通りに回収できたとしたときの各セルの人数を算出

II. ウェイトバック値の算出

- 実際の各セルの回収数を、I-ii で算出した各セルの人数にするための係数(ウェイトバック値)を算出
- ウェイトバック値の算出にあたっては、下記3パターンで算出。完全失業者と非労働力人口については、パターンAで算出したウェイトバック値を利用し、15～24歳および65歳以上の労働力(完全失業者除く)についてはパターンB、25～64歳の労働力(完全失業者除く)についてはパターンCで算出したウェイトバック値を利用する。

パターンA: 参考①-I で作成した母集団の全セル数(2,816セル)

パターンB: 性別、年齢階層別、就業状態別、学歴別(96セル)

パターンC: 性別、年齢階層別、就業状態別、学歴別、エリア(1,056セル)

参考④ 本調査結果と公的統計の比較

本調査における集計結果(ウェイトバック集計後)と公的統計における構成比を比較したところ、以下の通り。公的統計と比べても、大きく偏りのない結果となっている。

<性別、年齢階層別、就業形態別の構成比>

全国就業実態パネル調査2019

全国	労働力人口										
	n(万人)	自営業主		家族従業者		役員		正規	非正規	完全失業者	
		概率	概率	概率	概率	概率	概率	概率	概率	概率	概率
男性 15～19歳	1731	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	2.2
20～24歳	1766	0.1	0.0	0.0	0.9	0.4	0.0	0.5	0.1	0.8	
25～34歳	3923	0.2	0.1	0.1	4.4	0.9	0.2	0.0	0.3	0.1	
35～44歳	4990	0.5	0.1	0.3	5.8	0.7	0.2	0.0	0.3	0.0	
45～54歳	4936	0.7	0.1	0.3	5.5	0.0	0.2	0.0	0.3	0.0	
55～64歳	4340	0.9	0.0	0.6	3.0	1.5	0.2	0.0	0.9	0.0	
65～69歳	2802	0.9	0.0	0.2	0.3	1.1	0.1	0.0	1.9	0.0	
70歳以上	5744	0.7	0.0	0.3	0.2	0.7	0.0	0.0	7.4	0.0	
女性 15～19歳	1626	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	2.0	
20～24歳	1679	0.1	0.0	0.0	0.7	0.5	0.1	0.5	0.1	0.7	
25～34歳	3756	0.3	0.1	0.1	2.4	1.8	0.2	0.0	1.2	0.0	
35～44歳	4865	0.3	0.1	0.1	2.5	2.8	0.2	0.0	1.9	0.0	
45～54歳	4919	0.3	0.2	0.1	2.2	3.2	0.1	0.0	1.7	0.0	
55～64歳	4399	0.3	0.2	0.2	1.2	2.4	0.1	0.0	2.6	0.0	
65～69歳	2927	0.2	0.1	0.0	0.1	1.2	0.0	0.0	3.0	0.0	
70歳以上	8207	0.3	0.1	0.1	0.1	0.7	0.0	0.0	11.8	0.0	

参考①- I で作成した母集団

全国	労働力人口										
	n(万人)	自営業主		家族従業者		役員		正規	非正規	完全失業者	
		概率	概率	概率	概率	概率	概率	概率	概率	概率	概率
男性 15～19歳	308	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	2.2	
20～24歳	313	0.0	0.0	0.0	0.8	0.5	0.1	0.6	0.1	0.8	
25～34歳	683	0.2	0.0	0.1	4.5	0.8	0.2	0.0	0.3	0.1	
35～44歳	877	0.5	0.1	0.4	5.9	0.6	0.2	0.0	0.3	0.0	
45～54歳	872	0.7	0.0	0.3	5.6	0.5	0.2	0.0	0.4	0.0	
55～64歳	762	0.8	0.0	0.6	3.1	1.4	0.2	0.0	0.9	0.0	
65～69歳	467	0.6	0.0	0.5	0.4	1.0	0.1	0.0	1.9	0.0	
70歳以上	1018	0.8	0.0	0.2	0.2	0.5	0.0	0.0	7.4	0.0	
女性 15～19歳	293	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	2.0	
20～24歳	297	0.0	0.0	0.0	0.7	0.6	0.1	0.5	0.1	0.7	
25～34歳	657	0.1	0.0	0.0	2.6	1.7	0.2	0.0	1.2	0.0	
35～44歳	856	0.2	0.1	0.1	2.5	2.8	0.2	0.0	1.9	0.0	
45～54歳	869	0.2	0.2	0.2	3.2	3.2	0.2	0.0	1.7	0.0	
55～64歳	777	0.2	0.3	0.2	1.2	2.5	0.1	0.0	2.6	0.0	
65～69歳	518	0.2	0.2	0.1	0.2	0.9	0.0	0.0	3.0	0.0	
70歳以上	1462	0.3	0.3	0.1	0.2	0.4	0.0	0.0	11.9	0.0	

※表中の%は全体に占める割合

※ウェイトバック集計をしているため、全国就業実態パネル調査2019のトータルnは実際の回収数と一致していない

<雇用者に占める、性別、年齢階層別正規と非正規の構成比>

全国就業実態パネル調査2019

		n(人)	正規 (%)	非正規 (%)
男性	15～24歳	1348	46.7	53.3
	25～34歳	3332	83.4	16.6
	35～44歳	4128	88.7	11.3
	45～54歳	3846	89.6	10.4
	55～64歳	2784	66.6	33.4
	65歳以上	1420	21.1	78.9
女性	15～24歳	1293	36.3	63.7
	25～34歳	2619	57.7	42.3
	35～44歳	3282	47.3	52.7
	45～54歳	3402	40.5	59.5
	55～64歳	2268	34.4	65.6
	65歳以上	1326	10.3	89.7

総務省統計局『労働力調査(基本集計)』2018年12月

		n(万人)	正規 (%)	非正規 (%)
男性	15～24歳	283	49.5	50.5
	25～34歳	572	86.5	13.5
	35～44歳	693	91.2	8.8
	45～54歳	711	91.1	8.9
	55～64歳	505	71.7	28.3
	65歳以上	270	28.5	71.5
女性	15～24歳	267	43.4	56.6
	25～34歳	471	61.4	38.6
	35～44歳	582	46.9	53.1
	45～54歳	641	42.9	57.1
	55～64歳	423	31.4	68.6
	65歳以上	216	17.6	82.4

<地域別失業率>

全国就業実態パネル調査2019

北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
2.5	2.3	2.7	1.9	1.8	2.1	2.9	2.4	2.6

総務省統計局『労働力調査(基本集計)』2018年10月～12月 季節調整値

北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
3.0	2.5	2.3	2.4	2.2	1.7	3.1	2.4	2.7